

様式1

令和3年度水産振興部予算見積総括表

一般会計

令和3年度予算見積額	4,661,164 千円
令和2年度当初予算額	4,053,567 千円
差引増減額	607,597 千円
対前年度比率	115 %

沿岸漁業改善資金助成事業特別会計

令和3年度予算見積額	28,792 千円
令和2年度当初予算額	34,116 千円
差引増減額	-5,324 千円
対前年度比率	84.4 %

(注)上記には、人件費を含まない。

令和 3 年度 水産振興部予算見積の概要

1 令和 3 年度予算の基本的な考え方

- 水産振興部では、漁業を取り巻く厳しい現状を打開し、漁業者とその家族が将来にわたって漁村で生活することができる「若者が住んで稼げる元気な漁村」の実現に向け、「第 4 期産業振興計画」に基づき、漁業生産の構造改革や市場対応力のある産地加工体制の構築、流通・販売の強化、担い手の育成・確保を重点に取り組みます。
- 漁業生産の構造改革の取組では、水産業のデジタル化を図る高知マリンイノベーションを推進し、様々なデータを一元的に管理するデータベースのデータや各種情報をわかりやすく発信する情報発信システムを構築します。また、メジカ漁場予測システムの開発やキンメダイ釣り漁業における二枚潮の発生予測の精度向上により操業の効率化を図るとともに、急潮や赤潮の発生予測の確立により漁業被害の軽減を図ります。
- 市場対応力のある産地加工体制の構築の取組では、水産加工施設の立地促進や既存加工施設の機能強化、米国等の衛生基準に対応するために必要な水産加工施設等の高度化の取組を支援します。
- 流通・販売の強化の取組では、「高知家の魚応援の店」との関係性を深めることで県産水産物の取引の拡大を図っていきます。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて飲食店需要が減少しているため、比較的販売が堅調な量販店等に対して、本県水産物の取扱いが多く水産物流通の中核を担う大阪市中央卸売市場と連携し、販売促進活動を強化します。
- 担い手の育成・確保の取組では、（一社）高知県漁業就業支援センターの研修終了後、独立した際の経営の安定を図るため、複数の漁業種類の漁労技術が習得できる研修を実施します。また、今後、受入れの増加が見込まれる外国人技能実習生の受入れ体制を充実させるため、外国人漁業研修センターへの支援の拡充を図ります。
- 南海トラフ地震対策では、引き続き屋外燃油タンクの撤去や防災拠点漁港の岸壁の耐震強化及び防波堤の粘り強い化に取り組むとともに、新たに老朽化した未利用漁業用施設の撤去の支援に取り組んでまいります。併せて、地震発生後の津波被害の拡大や災害復興の妨げとなる沈没船の処理の加速化に向け、撤去等への支援を強化します。

2 令和3年度予算見積額

単位：百万円

() 内は一般財源

項目	R2当初 予算額	R3当初 見積額	増減 (R3 - R2)	主な増減理由
1. 漁業生産の構造改革	1,374 (266)	1,853 (771)	479 (505)	・土佐黒潮牧場の更新数の増 310(15) ・冷凍・冷蔵施設の整備完了による減 ▲65(▲1)
2. 市場対応力のある産地 加工体制の構築	679 (42)	582 (37)	▲97 (▲5)	・残渣加工施設の整備完了による減 ▲64(▲5)
3. 流通・販売の強化	1,263 (252)	1,358 (296)	95 (44)	・外商活動の強化及び製氷・貯氷施設 の整備による事業費の増 86(39)
4. 担い手の育成・確保	138 (112)	116 (116)	▲22 (4)	・担い手育成団体支援事業の廃止に よる減 ▲19(4)
5. 南海トラフ地震対策	402 (72)	316 (172)	▲86 (100)	・屋外燃油タンクの撤去数の増及び未 利用施設の撤去による事業費の増 45(45) ・室戸岬漁港での防波堤の粘り強い構 造化工事の完了による事業費の減 ▲156(▲9)
6. その他	727 (462)	860 (455)	133 (▲7)	・漁港施設災害復旧事業費の増(過 去10年間の事業費平均による) 133(▲1)
部合計 (再掲除く)	4,054 (1,164)	4,661 (1,810)	607 (646)	

令和3年度 水産振興部の施策のポイント

1. 漁業生産の構造改革

※()は一般財源、[]は令和2年度当初予算

新 漁業経営安定特別対策事業費(水産業燃油緊急支援事業費補助金)89,311千円 [0千円]
(89,311千円) (0千円)

新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による影響を緩和するため、漁業協同組合が行う漁業者への燃油経費補助を支援します。

■補助率（補助上限額）：定額（操業に使用する燃油1リットル当たり20円）（300千円）

新 漁業経営安定特別対策事業費(事業戦略策定支援業務委託料)41,250千円 [0千円]
(41,250千円) (0千円)

かつお・まぐろ漁業者の事業戦略策定を支援し、経営の健全化を図ります。

新 漁業金融対策費(かつお・まぐろ漁業振興資金保証料補給金)1,424千円 [0千円] 債務負担行為5,928千円
(1,424千円) (0千円)

事業戦略を策定するかつお・まぐろ漁業者が、操業に必要な短期運転資金を融通する「かつお・まぐろ漁業振興資金」の融資を受ける際に保証料補給を行うことで、負担を軽減し経営の安定化につなげます。

コ 沿岸沖合漁業等振興事業費(漁海況等情報発信システム構築等委託料)28,144千円 [0千円]
(8,444千円) (0千円)

漁場予測などの各種情報を提供する情報発信システムを構築し、水産関係の各種情報を一元的かつ分かりやすく発信することで、漁業者の操業の効率化やデータのオープン化による新たなプロジェクトの創出を図ります。

コ 水産業試験研究費(うち、高知マリンイノベーション関連事業)25,503千円(うち、コロナ枠 8,916千円) [9,529千円]
(14,570千円) (3,183千円)

高知マリンイノベーションを推進するため、メジカ漁場予測システムの開発やキンメダイ釣り漁業における二枚潮の発生予測の精度向上により操業の効率化を図るとともに、急潮や赤潮の発生予測により漁業被害の軽減を図るなど、効率的な漁業生産体制への転換を推進します。

2. 市場対応力のある産地加工体制の構築

3. 流通・販売の強化

新

水産物産地外販推進事業費(関西消費地市場連携強化事業委託料)

28,364千円 [0千円]
(28,364千円) (0千円)

関西卸売業者と連携し、量販店や飲食店チェーンでの「高知フェア」の開催等の販売促進活動を実施し、県産水産物の販売拡大を図ります。

コ

水産物産地外販推進事業費(水産物外販活動支援事業委託料)

※水産物都市圏外販ネットワーク強化事業委託料を統合

39,525千円 (うち、コロナ枠5,019千円) [35,223千円]
(39,525千円) (35,223千円)

全国で1,000店舗以上の登録がある「高知家の魚応援の店」への、営業訪問や産地招へいを強化するとともに、基幹店舗となるシェフグループの活動を支援することにより、応援の店への更なる販売拡大を図ります。

コ

4. 担い手の育成・確保

コ

沿岸漁業担い手活動促進事業費

(漁業就業支援事業費補助金のうち、漁業経営安定化研修事業費)

92,975千円 (うち、コロナ枠6,325千円) [104,818千円]
(92,975千円) (79,386千円)

漁業生産量の維持・増大と担い手の確保・育成を図るため、一般社団法人高知県漁業就業支援センターが行う研修事業等を総合的に支援します。そのうち、漁業経営安定化研修事業では、コロナ禍の影響による魚価安や出荷量の減少から、独立後の経営に不安を抱える研修生等が複数漁業種類の漁労技術を習得することで、多角的な操業による安定的な漁業経営の実現を図ります。

■ 補助率 (補助上限額) : 定額

コ

沿岸沖合漁業等振興事業費(外国人漁業研修事業費補助金)

4,000千円 (うち、コロナ枠2,000千円) [2,000千円]
(4,000千円) (2,000千円)

高知県外国人漁業研修センターが行う外国人実習生に対する漁業や日本の生活文化に関する研修に要する経費等について支援します。また、新型コロナウイルス感染症対策や、今後受入れが進む見込みの新たな漁業種類における実習生の受入れ増に対応する体制構築のための経費について支援し、漁業分野における安定した外国人実習生の受入れを促進します。

■ 補助率 (補助上限額) : 1/2 (4,000千円)

5. 南海トラフ地震対策

新

漁業生産基盤整備事業費

(漁業生産基盤維持向上事業費(漁村減災対策事業))

22,862千円 [0千円]

(22,862千円) (0千円)

現在未利用となっている老朽化した漁業用施設のうち、地震発生後の避難に支障がある施設の撤去を支援し、周辺住民のスムーズな避難を実現します。

- 補助率（補助上限額）：1/2

新

管理諸費(沈廃船調査等委託料)

2,787千円 [0千円]

(2,787千円) (0千円)

県管理漁港における沈廃船について、対象船の調査・台帳作成等を行うことで沈廃船を適切に管理し、所有者への自主撤去の指導や、所有者不明船の簡易代執行、廃棄物処理などの円滑な実施により、沈廃船処理を加速化します。

新

管理諸費(沈廃船処理推進事業費補助金)

20,000千円 [0千円]

(20,000千円) (0千円)

地震発生後の津波被害の拡大や災害復興の妨げとなる沈廃船について、所有者不明船の処理に加えて、所有者の委任をうけて漁業協同組合が取りまとめる所有者判明船の処理を支援する市町村に対して補助を行うことにより、沈廃船処理を加速化します。

- 補助率（補助上限額）：1/2

6. その他

新 高知県 1 漁協支援事業費(漁協経営改善推進事業費補助金)

1,524千円 [0千円]
(1,524千円) (0千円)

高知県漁業協同組合が経営改善を図るために策定した計画を着実に履行するために、進捗管理のサポート（履行状況の確認、課題対応策の検討、計画の見直し案の作成及び資金運用計画の策定への助言）を行う専門家の配置に係る経費を支援することにより、漁協経営の安定化を図ります。

■ 補助率（補助上限額）：1/2

新 水産物地産地消推進事業費(水産物地産地消推進事業委託料)

9,425千円 [3,000千円]
(9,425千円) (3,000千円)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、水産物の主要販売先である大消費地の飲食店やホテル等の需要が減少し、当面この状況が続くことが予想されるため、本年度に引き続き、県内の小売店、飲食店等を対象とした「食べて！遊んで！高知家応援プロジェクト」の一環としてスタンプラリーを実施し、外商の落ち込みを下支えします。

新 内水面漁業振興事業費(あゆ等有効活用戦略策定事業費)

5,437千円 [0千円]
(5,437千円) (0千円)

内水面漁業関係者や有識者をメンバーとして戦略会議を開催し、あゆ等の内水面資源を活用した漁業、観光、地域振興に関する県の戦略を取りまとめ、県全体における取組を推進します。

廃止事業 14,761千円（5件）**1. 廃止・休止**

①地域連携等取締強化事業費（漁業管理課）

1,529千円（うち(一)1,529千円）

・廃止理由：密漁の組織化・巧妙化に伴い、地元負担が軽く、より実効性の高い監視方法への転換を図ることになったことから事業を廃止する。

②漁業就業者確保対策事業費（漁業振興課）

2,203千円（うち(一)2,203千円）

・廃止理由：令和2年度中に全研修生が修了するため、漁業就業総合支援事業費に一本化する。

③沿岸漁業担い手活動促進事業費（漁業振興課）

6,954千円（うち(一)6,954千円）

・廃止理由：令和2年度中に全研修生が修了するため、漁業就業総合支援事業費に一本化する。

④水産物地産外商推進事業費補助金（水産流通課）

2,810千円（うち(一)2,810千円）

・廃止理由：これまでの取組により、水産事業者の商談会への出展による外商活動が一定定着したこと、他に活用可能な補助制度があること、また、水産業クラスタープランに位置づけたプロモーション活動により、対象品目の認知度向上など一定の成果がみられたため廃止する。

⑤水産物地産外商推進事業費（うち消費地市場販売促進事業費）（水産流通課）

1,265千円（うち(一)1,265千円）

・廃止理由：これまでの取組により、消費地市場関係者と産地事業者との交流が図られ、次のステップとして令和3年度は、関西卸売業者と連携したフェア開催など販売促進に取り組むため廃止する。

令和3年度当初予算見積額 76,491千円

高知マリンイノベーションの推進 56,757千円

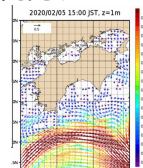
大学や国の研究機関等の専門家に参画いただく「高知マリンイノベーション運営協議会」では、データのオープン化や漁船漁業のスマート化など4つのPTを設置し、既存のプロジェクトの高度化や新たなプロジェクトを創出・推進

漁海況等情報発信システム構築等委託料 28,144千円

- ◆水産関係の様々なデータを一元的に管理するデータベースへのデータの追加と各種情報を一元的かつ分かりやすく発信する情報発信システムの構築

水産業試験研究費 24,546千円、水産試験場古満目分場試験研究費 957千円

- ◆操業の効率化を図るため、メジカ釣り漁業における漁場予測システムの開発やキンメダイ釣り漁業における二枚潮発生予測の精度向上に取り組む
- ◆定置網漁業や養殖業における被害軽減の取組として、急潮や赤潮発生予測の開発に取り組む



土佐黒潮牧場高機能化推進事業費 3,094千円

- ◆土佐黒潮牧場周辺の魚群の状況を把握することで操業の効率化を図るため、土佐黒潮牧場へのソナー等の観測機器の設置試験等を実施し、本格運用を検討するために必要となる情報を収集



- ・土佐黒潮牧場へのレーダー、ソナー、衛星ブイの設置等に必要となる費用

高知県1漁協支援事業費（うち産地市場のスマート化関連） 16千円

- ◆自動計量システムの導入等により産地市場のスマート化を推進

- ・地元合意を得られた地域での電子入札の試行



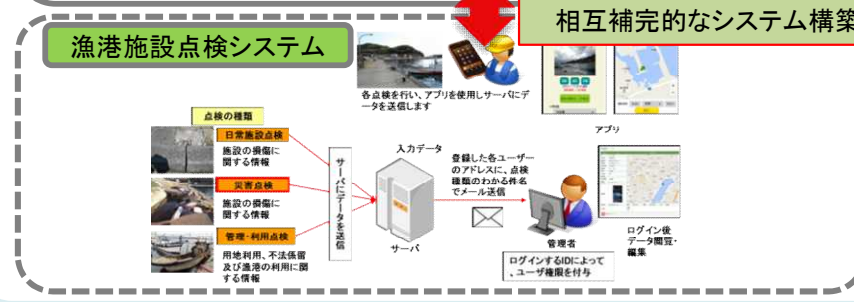
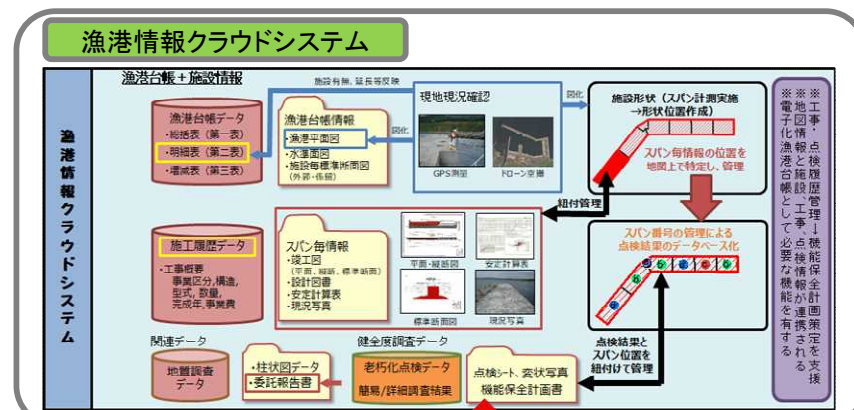
ICTを活用した漁港施設管理の高度化・効率化 19,734千円

漁港施設の管理や機能保全の効率化と、地震・津波等の大規模自然災害に備えた対応力の強化を図るため、漁港施設情報の集約・電子化とともに、ICTを活用した漁港施設の適正管理と管理の高度化・効率化を推進

漁港施設維持管理情報電子化委託料 19,734千円

- ◆漁港施設情報と地図情報を連動させた「漁港情報クラウドシステム」を導入し、漁港施設情報の集約・電子化及びクラウド管理による一元管理と共有化に取り組む

- ・UAV（ドローン）計測によるGIS漁港平面図（地図情報）の作成、漁港台帳、機能保全計画、施設点検データ等の漁港施設情報の電子化及びクラウドシステムへの登録
- ・既存の「漁港施設点検システム（R元年度導入）」との相互補完的なシステム構築による、災害点検や老朽化点検作業等の効率化



1. 避難路・避難広場の確保

漁村住民が津波から避難する場所を確保

- 漁業集落環境整備事業費 39,390千円
⇒ 2漁村で避難路の整備を実施

漁協の地震・津波防災マニュアルの改正を支援するとともに避難訓練の実施・参加を促進
※予算計上なし

2. 被害を軽減するために

漁業用屋外燃油タンクの減災・防災対策

- 漁業生産基盤維持向上事業費 24,500千円
⇒ 屋外燃油タンク4基の撤去を支援

避難の妨げとなる漁業用未利用施設の撤去

- 漁業生産基盤維持向上事業費 22,862千円
⇒ 避難の支障となる老朽化した未利用施設の撤去を支援

沿岸漁業無線ネットワークによる24時間監視体制の構築

- 沿岸漁業無線ネットワーク運営事業費補助金 1,268千円
⇒ 沿岸漁業無線ネットワーク事業の運営に係る費用について支援

漁港に放置されている沈廃船による被害を軽減

- 沈廃船等処理委託料 2,660千円
- 沈廃船調査等委託料 2,787千円
- 沈廃船処理推進事業費補助金 20,000千円
- 漁業集落環境整備事業費 6,000千円
⇒ 津波発生時に被害を拡大させ、復旧・復興の妨げになる沈廃船の処理を推進

3. 発災後の速やかな対応と復旧

防災拠点漁港の耐震・耐津波強化の推進

- 広域水産物供給基盤整備事業費 115,500千円
⇒ 被災時の緊急物資輸送や水産業の早期再開に不可欠な防災拠点漁港の岸壁の耐震強化及び防波堤を粘り強い構造とするための補強工事の実施

漁港の早期復旧と水産業の早期回復への取組

- 作業船位置・回航情報システム維持運営委託料 1,300千円
⇒ 啓開用作業船の早期導入に向けた位置・回航情報システムを年度内に本格運用開始
- 漁港施設維持管理情報電子化委託料 19,734千円
⇒ 被災した漁港施設を速やかに復旧するため、漁港施設台帳、管理情報等の集約・電子化を実施

水産業BCP（29市場・支所）及び漁業地域BCP（3地区）の訓練の実施や見直しを支援するなど、継続的な改善・運用により計画の実効性を向上
※予算計上なし

県有建築物の耐震化の推進

- 内水面漁業センターの耐震補強工事 56,925千円 ⇒ 高架水槽棟及び機械棟改修工事等
- 水産試験場ポンプ室改築工事 2,222千円 ⇒ ポンプ室改築及び小型水槽解体工事の設計委託料

令和3年度当初予算見積額 1,400,605 (1,179,364) 対前年度比 118.8%

(単位：千円)

インフラ未整備箇所の対応 534,527 (488,594)

- ◆豪雨等の災害を防止・軽減するための、漁港及び漁村における沖防波堤の延伸、護岸の嵩上、防風柵の設置、雨水排水施設の整備等を推進
 - ・豪雨対策（雨水排水施設の整備）
宇佐地区
 - ・暴風対策（防風柵の設置）
佐賀漁港
 - ・高潮・高波対策（沖防波堤の延伸、護岸の嵩上等）
安芸漁港、加領郷漁港、室戸岬漁港

ダメージを除去し、後の大きな被災を防ぐ 864,778 (675,772)

- ◆被災した漁港施設の復旧
 - ・豪雨、暴風、高潮・高波対策（漁港施設災害復旧事業）
県内一円
- ◆事前に被災を防止するためのハード・ソフト対策の推進
 - ・豪雨、暴風、高潮・高波対策（防波堤の強化、漁港施設の保全工事、保全計画見直し、河口浚渫）
県内一円
- ◆漁業活動を継続するための障害物除去
 - ・豪雨、高潮・高波対策（泊地浚渫、塵芥処理）
県内一円

急激に悪化する事態への対応 0 (7,200)

その他の事業 1,300 (7,798)

- ◆被災後の水産業の早期再開に必要な情報収集
 - ・豪雨、暴風、高潮・高波対策
県内一円（作業船位置・回航情報システムの運用）



令和3年度当初予算見積額 1,851,806 (2,176,331)

対前年度比 85.1%

(単位：千円)

広域水産物供給基盤整備事業費 545,389 (595,643)

- ◆産地市場の拠点化に対応した流通拠点漁港の機能強化を促進
 - ・佐賀漁港
- ◆台風・低気圧等の異常気象に対応した生産拠点漁港の機能強化を促進
 - ・安芸漁港
- ◆南海トラフ地震対策として、緊急物資の輸送・復興の拠点となる防災拠点漁港の岸壁の耐震強化や防波堤の粘り強い構造化などの地震対応力の強化を促進
 - ・田ノ浦漁港、沖の島漁港

地域水産物供給基盤整備事業費 261,300 (297,300)

- ◆生産拠点漁港において、異常気象時の越波等に対する背後施設と漁港利用者の安全性向上を図るため、施設の機能強化を促進
 - ・加領郷漁港
- ◆市町村管理漁港における施設の機能強化と長寿命化対策を促進
 - ・傍士漁港、羽根漁港、住吉漁港、新荘漁港、入野漁港、中ノ浜漁港、一切漁港、橘浦漁港

市町村事業指導監督事務費 8,233 (10,275)

- ◆市町村施行事業の指導監督等を行うために必要な経費

漁港高度利用促進対策事業費 0 (128,250)

- ◆漁港機能の保全・向上を図るため、省力化、軽労化に資する施設等の整備ならびに施設の機能保全を促進

漁業集落環境整備事業費 131,304 (154,783)

- ◆漁村の生活環境の改善を促進するとともに、地域主導で進める「地域避難計画」と連携した津波避難施設の整備を促進
 - ・宇佐（2）地区（南トラ対策分含む）
 - ・田野浦地区（南トラ対策分）
- ◆漁業集落排水施設の機能保全工事など、長寿命化対策を促進
 - ・加領郷地区、柏島地区、大海地区
- ◆南海トラフ地震対策として、市町村管理漁港における所有者不明の沈廃船処理を促進
 - ・安満地地区

水産基盤ストックマネジメント事業費 276,402 (229,207)

- ◆県管理漁港における施設の機能保全工事など、長寿命化対策を促進
 - ・野根漁港、椎名漁港、赤岡漁港、宇佐漁港、田野浦漁港、下川口漁港

広域漁場整備事業費 629,178 (558,923)

- ◆カツオやマグロ類などの回遊魚の漁獲向上を目的とした浮魚礁（土佐黒潮牧場）の更新時期を迎える2基の再設置と2基の設計
 - ・【設置】 足摺岬沖18号、窪川沖20号
 - ・【設計】 室戸岬沖10号、芸東沖15号

令和3年度 水産振興部 施策体系表

～ 若者が住んで稼げる元気な漁村 ～

(単位：千円)

細目事業名	R2当初 予算額	R3当初 見積額	増減 (R3-R2)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
1. 漁業生産の構造改革	1,374,328	1,852,795	478,467		
(1) 効率的な漁業生産体制への転換	884,173	1,429,563	545,390		
漁業金融対策費	65,672	86,953	21,281	漁業者に低利資金を融通するための利子補給等 【新規】かつお・まぐろ漁業振興資金保証料補給を創設	水産政策課
事業戦略策定支援業務委託料	0	41,250	41,250	【新規】漁業経営体の事業戦略策定を支援	水産政策課
水産業燃油緊急支援事業費補助金	0	89,311	89,311	【新規】新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた漁業者への燃油経費を支援	水産政策課
水産政策総務費（高知マリンイノベーション運営協議会）	3,048	2,427	△ 621	高知マリンイノベーション運営協議会及び協議会が設置する4つのPTにおいて高知マリンイノベーションの取組をさらに推進	水産政策課
栽培漁業振興事業費	4,143	3,683	△ 460	栽培漁業基本計画等に沿って栽培漁業を推進	漁業振興課
種子島周辺漁業対策事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	164,428	130,838	△ 33,590	ロケット打ち上げに伴う漁業損失に対し共同施設設置事業を実施し、関係漁業者の経営安定を図る	漁業振興課
漁業生産基盤維持向上事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	8,929	6,148	△ 2,781	漁業活動の維持、向上に効果が認められる取組に対して支援	漁業振興課
漁船導入支援事業費補助金	19,400	15,305	△ 4,095	中核的漁業者のリース漁船取得経費への支援	漁業振興課
成長産業化沿岸地域創出事業費補助金	3,400	6,250	2,850	資源管理等に取り組み漁業者のリース漁船導入経費の支援	漁業振興課
沿岸漁業設備投資促進事業費	135	128	△ 7	沿岸漁業設備投資促進事業に関する事務費	漁業振興課
土佐黒潮牧場保全事業費	36,257	360,377	324,120	黒潮牧場ブイ及び中層型浮魚礁の保守管理等を実施	漁業振興課
漁海況情報等提供システム管理運営費	5,378	2,878	△ 2,500	海況情報提供システムの維持管理	漁業振興課
土佐黒潮牧場高機能化推進事業費	3,427	31,310	27,883	土佐黒潮牧場ブイの高機能化	漁業振興課
養殖業振興事業費補助金	645	0	△ 645	民間事業者等の新規参入等に係る養殖施設の取得等を支援	漁業振興課
急潮に強い定置網漁業への転換に向けた現場潮流の解析	2,152	6,893	4,741	定置網漁業に大きな被害をもたらす急潮の予報精度の向上	漁業振興課
高精度な漁況漁場予測手法の開発	2,067	5,001	2,934	メジカ漁場の形成やキンメダイ漁場での二枚潮の発生を予測	漁業振興課
資源・漁獲情報ネットワーク構築事業	6,169	11,633	5,464	映像解析による漁獲情報収集システムの開発等	漁業振興課
広域漁場整備事業費	558,923	629,178	70,255	浮魚礁（黒潮牧場ブイ）の耐用年数（10年）経過による更新	漁港漁場課
(2) 養殖生産の拡大	4,947	4,725	△ 222		
養殖ブリ輸出振興事業費	96	0	△ 96	輸出に適した大型ブリの生産拡大を支援	漁業振興課
(再掲) 養殖業振興事業費補助金	645	0	△ 645	民間事業者等の新規参入等に係る養殖施設の取得等を支援	漁業振興課
魚類養殖における寄生虫の新たな防除技術の開発	1,887	2,551	664	寄生虫防除技術の開発	漁業振興課
水産試験場古満目分場試験研究費	2,319	2,174	△ 145	県西部の養殖振興に関する調査研究	漁業振興課
(3) 漁場の有効活用の促進	8,121	1,556	△ 6,565		
(再掲) 大型定置網・中型まき網漁業承継等支援事業費補助金	0	0	0	民間事業者等による大型定置網や中型まき網漁業の新規参入等を支援	漁業振興課
未利用漁場活用促進事業費	8,121	1,556	△ 6,565	未利用漁場に効率的かつ生産性の高い漁法を導入	漁業管理課
(4) 漁村におけるサービス業の創出	477,087	416,951	△ 60,136		
水産多面的機能発揮対策推進支援交付金	1,400	1,400	0	活動計画策定、活動組織の指導及び活動確認等に必要経費	漁業振興課
水産多面的機能発揮対策支援交付金	5,887	6,721	834	水産多面的機能発揮活動の実施に要する経費の支援	漁業振興課
水産多面的機能発揮対策事業費	670	600	△ 70	水産多面的機能発揮活動支援に要する事務費	漁業振興課
(再掲) 種子島周辺漁業対策事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	164,428	130,838	△ 33,590	ロケット打ち上げに伴う漁業損失に対し共同施設設置事業を実施し、関係漁業者の経営安定を図る	漁業振興課
(再掲) 漁業生産基盤維持向上事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	8,929	6,148	△ 2,781	漁業活動の維持、向上に効果が認められる取組に対して支援	漁業振興課
遊漁等振興事業費	12,319	11,229	△ 1,090	遊漁船業等の振興を図るための取組を支援	水産政策課
内水面漁業振興事業費	159,658	150,775	△ 8,883	河川資源の増強に資する事業を実施 【新規】あゆ等の内水面資源を活用した県全体の戦略の策定	漁業振興課
アユの資源増殖に効果的な放流及び資源保護手法の開発	1,000	1,000	0	資源増殖に効果的なアユ保護手法の開発	漁業振興課
高知県のアユ資源量の維持・増大に向けた取組支援事業	1,339	1,272	△ 67	産卵・遡上調査等により各漁協が行う増殖活動を支援	漁業振興課
人工種苗「土佐のあゆ」の種苗性評価事業	963	914	△ 49	放流効果の高い種苗の生産・放流技術の検証・開発等	漁業振興課
養鰻における疾病の早期検知技術の開発	0	1,283	1,283	【新規】バロコ病発生を早期検知する手法の開発	漁業振興課
河川における二ホンウナギの生息状況及び生息環境調査事業	2,305	2,287	△ 18	河川における二ホンウナギの生息状況調査等	漁業振興課
プレジャーボート対策事業費	13,671	14,196	525	PB係留施設の使用許可・巡視等の管理委託や施設の修繕工事等	漁港漁場課
漁業集落環境整備事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	104,518	88,288	△ 16,230	漁業集落の環境改善施設の整備と漁業集落排水施設の長寿命化対策	漁港漁場課
2. 市場対応力のある産地加工体制の構築	679,117	581,882	△ 97,235		
(1) 加工施設の立地促進や機能等の強化	1,491	2,086	595		
水産加工業高度化事業費補助金	400	400	0	米国等の衛生基準に対応するため水産加工施設等の高度化の取組を支援	水産流通課
水産加工等支援事業費	738	1,267	529	県産水産物の付加価値向上等に向け水産加工事業者の取組を支援	水産流通課
水産加工ビジネス創出支援事業費（～R2：加工関連ビジネス支援事業費）	353	419	66	水産加工施設の立地促進や既存加工施設の機能強化を支援	水産流通課
(2) 加工関連産業の強化	677,626	579,796	△ 97,830		
リマ区域周辺漁業用施設設置事業費	511,292	447,783	△ 63,509	リマ区域設定に伴う漁業への影響を緩和するため、生産基盤整備への助成等を実施	漁業振興課
(再掲) 種子島周辺漁業対策事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	164,428	130,838	△ 33,590	ロケット打ち上げに伴う漁業損失に対し共同施設設置事業を実施し、関係漁業者の経営安定を図る	漁業振興課
水産業クラスター活動支援事業費	758	0	△ 758	水産加工等支援事業費に組み替え	水産流通課
(再掲) 水産加工ビジネス創出支援事業費（～R2：加工関連ビジネス支援事業費）	353	419	66	水産加工施設の立地促進や既存加工施設の機能強化を支援	水産流通課
水産加工施設等整備事業費	795	756	△ 39	水産加工施設等の整備を総合的に支援	水産流通課

令和3年度 水産振興部 施策体系表

～ 若者が住んで稼げる元気な漁村 ～

(単位：千円)

細目事業名	R2当初 予算額	R3当初 見積額	増減 (R3-R2)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
3.流通・販売の強化	1,263,464	1,358,011	94,547		
(1) 外商の拡大	50,902	81,519	30,617		
消費地市場連携強化事業費	1,481	0	△ 1,481	【廃止】事業終了	水産流通課
見本市出展業務委託料	8,513	8,318	△ 195	シーフードショー（東京・大阪）に高知県ブースを設置し、県産水産物のPRや販路開拓を実施	水産流通課
水産物都市圏外商ネットワーク強化事業委託料	14,691	0	△ 14,691	水産物外商活動支援事業委託料へ統合	水産流通課
水産物外商活動支援事業委託料	20,532	39,525	18,993	【拡充】「高知家の魚応援の店」との取引率及び取引額の拡大に向け「応援の店」への外商活動を強化	水産流通課
水産物地産外商推進事業費補助金	2,810	0	△ 2,810	【廃止】事業終了	水産流通課
関西消費地市場連携強化事業委託料	0	28,364	28,364	【新規】関西卸売業者と連携し、量販店等でのフェア開催など県産推進物の販売を促進	水産流通課
水産物地産外商推進事業費	2,875	5,312	2,437	県産水産物のPR、外商活動等に要する経費	水産流通課
(2) 輸出の拡大	20,580	19,528	△ 1,052		
(再掲) 養殖ブリ輸出振興事業費	96	0	△ 96	輸出に適した大型ブリの生産拡大を支援	漁業振興課
水産物輸出促進事業費補助金	11,991	12,229	238	県産水産物の輸出促進を図るため、漁協、養殖事業者、流通加工事業者等の取組を支援	水産流通課
水産物輸出販路拡大事業費	546	289	△ 257	国内商社等を招へいし意見交換、輸出に向けたアドバイス等を通じ、商材の磨き上げと輸出拡大を図る	水産流通課
水産物輸出促進事業費	7,547	6,610	△ 937	県産水産物の海外での認知度向上、販路開拓を支援	水産流通課
(再掲) 水産加工業高度化事業費補助金	400	400	0	米国等の衛生基準に対応するため水産加工施設等の高度化の取組を支援	水産流通課
(3) 産地市場の機能強化	1,191,982	1,256,964	64,982		
(再掲) 高知県1漁協支援事業費（鮮魚商品力向上推進事業費）	151	173	22	鮮度向上や衛生管理の取組を支援	水産政策課
(再掲) 県1漁協構想推進事業費補助金（市場統合関連）	2,210	0	△ 2,210	市場統合に向けた取組を支援	水産政策課
(再掲) 種子島周辺漁業対策事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	164,428	130,838	△ 33,590	ロケット打ち上げに伴う漁業損失に対し共同施設設置事業を実施し、関係漁業者の経営安定を図る	漁業振興課
水産業強化支援事業費補助金	0	55,598	55,598	浜の活力再生プランに基づく共同利用施設等の整備を支援	漁業振興課
水産業競争力強化緊急施設整備事業費	0	338	338	水産業競争力強化緊急施設整備事業費事務費	漁業振興課
漁港単独改良費	58,000	58,000	0	県管理漁港における小規模な施設の改良・新設・関連業務等	漁港漁場課
漁港整備事業費（うち南海トラフ地震対策分を除く）	967,193	1,012,017	44,824		漁港漁場課
4.担い手の育成・確保	137,962	115,669	△ 22,293		
(1) 新規就業者の育成	114,075	93,075	△ 21,000		
漁業就業者確保対策事業費	2,203	0	△ 2,203	【廃止】漁業就業支援センターの研修事業に統合	漁業振興課
担い手育成団体支援事業費	6,954	0	△ 6,954	【廃止】漁業就業支援センターの研修事業に統合	漁業振興課
漁業就業支援事業費補助金	104,818	92,975	△ 11,843	漁業就業支援センターの研修事業等の実施を支援	漁業振興課
漁業就業支援センター負担金	100	100	0	漁業就業支援センターに係る県負担金	漁業振興課
(2) 経営安定に向けた支援	23,887	22,594	△ 1,293		
(再掲) 漁船導入支援事業費補助金	19,400	15,305	△ 4,095	中核的漁業者のリース漁船取得経費への支援	漁業振興課
(再掲) 成長産業化沿岸地域創出事業費補助金	3,400	6,250	2,850	資源管理等に取り組み漁業者のリース漁船導入経費の支援	漁業振興課
(再掲) 沿岸漁業設備投資促進事業費	135	128	△ 7	沿岸漁業設備投資促進事業に関する事務費	漁業振興課
(再掲) 県1漁協構想推進事業費補助金（営漁指導員育成関連）	952	911	△ 41	新規就業者の経営安定化を支援	水産政策課
5.南海トラフ地震対策	401,729	316,406	△ 85,323		
沿岸漁業無線ネットワークによる24時間監視体制の強化	901	1,491	590	沿岸漁業無線ネットワーク事業の運営に係る費用を支援	漁業管理課
衛星携帯電話利用料	156	156	0	発災時に漁業指導通信を担う無線漁協との連絡手段を確保	漁業管理課
種子島周辺漁業対策事業費（うち南海トラフ地震対策分）	82,461	0	△ 82,461	ロケット打ち上げに伴う漁業損失に対し共同施設設置事業を実施し、関係漁業者の経営安定を図る	漁業振興課
漁業生産基盤維持向上事業費（うち南海トラフ地震対策分）	2,484	47,362	44,878	漁業活動の維持、向上に効果が認められる取組に対して支援	漁業振興課
水産試験場ポンプ室改築及び小型水槽解体工事設計委託料	0	2,222	2,222	水産試験場ポンプ室改築及び小型水槽解体工事設計委託	漁業振興課
内水面漁業センター高架水槽棟及び機械棟改修工事	0	56,925	56,925	内水面漁業センター高架水槽棟及び機械棟改修工事	漁業振興課
水産試験場古満目分場採卵作業棟改修工事	818	0	△ 818	採卵作業棟改修工事設計委託	漁業振興課
沈廃船等処理委託料	3,347	2,660	△ 687	県管理漁港に放置された沈廃船の処理委託料	漁港漁場課
沈廃船調査等委託料	0	2,787	2,787	【新規】県管理漁港に放置された沈廃船の調査等委託	漁港漁場課
市町村管理漁港沈廃船処理推進事業費補助金	2,700	0	△ 2,700	【廃止】事業終了（沈廃船処理推進事業費補助金へ組み替え）	漁港漁場課
沈廃船処理推進事業費補助金	0	20,000	20,000	【新規】市町村管理漁港に放置された沈廃船の処理経費、調査等経費、漁協が行う所有者判明船の自主撤去に係る費用への支援	漁港漁場課
広域水産物供給基盤整備事業費（うち南海トラフ地震対策分）	232,248	115,500	△ 116,748	防災拠点漁港で防波堤の粘り強い構造への補強工事等	漁港漁場課
漁業集落環境整備事業費（うち南海トラフ地震対策分）	55,580	46,269	△ 9,311	「地域避難計画」と連携して市町村が行う避難路等の整備を支援	漁港漁場課
作業船位置等情報システム運用保守委託料	1,300	1,300	0	作業船位置・回航情報システム運用保守委託	漁港漁場課
漁港施設維持管理情報電子化委託料	19,734	19,734	0	【新規】漁港施設維持管理情報電子化委託	漁港漁場課
6.その他	726,922	860,173	133,251		
水産振興部合計	4,053,567	4,661,164	607,597		